

意見書案第 1 号

G I G A スクール構想に係る国庫補助の充実等を求める意見書案の提出について

上記の意見書案を別紙のとおり、川崎市議会会議規則第 1 3 条の規定により提出いたします。

令和 2 年 3 月 1 6 日

川崎市議会議長 山 崎 直 史 様

提出者 川崎市議会議員 橋 本 勝

〃 山 田 晴 彦

〃 岩 隈 千 尋

G I G Aスクール構想に係る国庫補助の充実等を求める意見書

昨年１２月、国は、全学年の児童生徒一人一人がそれぞれ端末を持ち、十分に活用できる環境を実現するG I G Aスクール構想を目指すとともに、事業を実施する地方公共団体に対して、継続的に財源を確保し、必要な支援を講ずることとする閣議決定を行った。

S o c i e t y 5．0時代において、学校I C T環境を整備し、子どもたち一人一人に個別最適化され、創造性を育む学びに寄与する本構想の重要性は認められるが、国の補助金交付要綱に鑑みると、多数の児童生徒及び学校施設を抱える本市においては、校内通信ネットワークや児童生徒１人１台端末等の整備により財政に大きな影響を与えかねない。

よって、国におかれては、子どもたちにより良い教育環境を実現するため、次の事項について特段の措置を講ぜられるよう強く要望するものである。

- 1 校内通信ネットワークの整備について、実際に要する経費を十分に踏まえた国庫補助金の確保、単年度とする補助事業期間の延長や申請手続の簡略化を行うこと。
また、短期間での整備に要する委託等の手法や校外通信ネットワーク整備の費用等についても、事業実施に必要不可欠な経費であるため、国庫補助の対象とすること。
- 2 児童生徒１人１台端末の整備について、端末の初期設定、ソフトウェア、周辺機器や指導者用端末の購入、保守管理等の費用についても、事業実施に必要不可欠な経費であるため、国庫補助の対象とすること。
- 3 I C T支援員の増員等、日常的にI C Tを活用できる体制づくりの推進に向け、継続的かつ十分な財政支援を行うこと。
- 4 費用の低廉化やネットワーク整備の早期完了に向けて、I C T関連事業者や電気通信事業者等と調整すること。
- 5 G I G Aスクール構想は、特に義務教育段階において新たに全国一律に実施する施策であることから、国の責任で行われるべきであり、地方交付税措置等による対応ではなく、後年度負担も含めて全額国費負担で措置すること。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出する。

年 月 日

議会議長名

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

総務大臣

宛て

財務大臣

文部科学大臣

情報通信技術（I T）政策担当大臣

意見書案第 2 号

新型コロナウイルス感染症に係る検査体制等の拡充に関する意見書案の提出について

上記の意見書案を別紙のとおり、川崎市議会会議規則第 13 条の規定により提出いたします。

令和 2 年 3 月 16 日

川崎市議会議長 山崎直史 様

提出者	川崎市議会議員	宗田裕之
	〃	勝又光江
	〃	大庭裕子
	〃	岩隈千尋
	〃	堀添健
	〃	露木明美
	〃	木庭理香子

新型コロナウイルス感染症に係る検査体制等の拡充に関する意見書

昨年１２月、中国湖北省武漢市において発生が確認された新型コロナウイルス感染症は、世界各地に広がり、我が国においても死亡者を含む感染者が増加しているほか、有効性が確認された抗ウイルス薬がないこと等から、感染症に対して市民は不安や恐れを抱いている。

国は、１月、新型コロナウイルス感染症を指定感染症等に指定する政令を公布し、２月には、新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策を取りまとめ、国内感染対策や水際対策の強化を含む総額１５３億円の対応策を実施するとともに、感染の流行の早期の終息を目指し、新型コロナウイルス感染症対策の基本方針を作成するなど、各種の対策を講じているところである。

しかしながら、同基本方針においては、新型コロナウイルスを検出できる唯一の検査法であるＰＣＲ検査について、入院を要する肺炎患者の治療に必要な確定診断の際に限定しているが、入院を要しない場合でも検査により感染症であることが判明すれば、重篤化の予防や他者への感染防止等の対応を行うことができるとともに、市民が安心して生活を送るため検査へのニーズも高いものと考えられる。

よって、国におかれては、市民が健康で安心して生活できるよう、ＰＣＲ検査の対象拡大や簡易検査キットの早期の実用化等に取り組むことにより、感染が疑われる者等を優先として検査体制の拡充を図られるとともに、必要となる医療体制を確保されることを強く要望するものである。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出する。

年 月 日

議会議長名

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣 宛て

総務大臣

厚生労働大臣

意見書案第 3 号

新型コロナウイルス感染症対策の更なる充実強化を求める意見書案の提出
について

上記の意見書案を別紙のとおり、川崎市議会会議規則第 13 条の規定により提出いたします。

令和 2 年 3 月 16 日

川崎市議会議長 山 崎 直 史 様

提出者	川崎市議会議員	宗 田 裕 之
	〃	勝 又 光 江
	〃	大 庭 裕 子
	〃	石 川 建 二
	〃	井 口 真 美
	〃	渡 辺 学
	〃	片 柳 進
	〃	赤 石 博 子
	〃	後 藤 真左美
	〃	小 堀 祥 子
	〃	市 古 次 郎

新型コロナウイルス感染症対策の更なる充実強化を求める意見書

新型コロナウイルスの感染拡大が続く中、国の対応に国民の不安と疑念が大きくなっており、国は全国一律休校を事実上撤回して各自治体の判断に委ねるとしたが、休校を継続する自治体が多いことから、保護者からは「そんなに休めない」「収入が減る」、給食食材納入業者からは「これほど大きなキャンセルはなかった」等の切実な声上がり、学童保育等の関係者は急な対応に迫られている。

また、中国や韓国から我が国への入国制限による観光客の減少と生産活動の停滞や、イベントの中止等により、国民生活や企業経営が危機に直面し、3月10日、国は第2弾の緊急対応策を決定したが、昨年10月からの消費増税による消費不況が深まっている中で、中小企業は更なる支援を必要としており、労働者への不当な扱いを避けるためにも、経済対策を一層強化すべきである。

よって、国におかれては、新型コロナウイルス感染症対策の更なる充実強化を図るため、次の事項について特段の措置を講ぜられるよう強く要望するものである。

- 1 全国一律休校に関する各自治体の取組について、支援を行うこと。
- 2 雇用調整助成金の特例措置について、最低賃金程度の1人1日当たり8,330円とする上限を撤廃して賃金の全額を助成対象とすること。
- 3 フリーランスや自営業者に対する休業補償について、1人1日当たり4,100円とする補償額を抜本的に拡充すること。
- 4 観光業、サービス業、製造業や建設業など、経済的に影響を受けている事業者等に対し、必要に応じて適切な支援を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

年 月 日

議会議長名

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣 宛て

総務大臣

厚生労働大臣

経済産業大臣

意見書案第 4 号

中東海域への自衛隊派遣の即時撤退等を求める意見書案の提出について

上記の意見書案を別紙のとおり、川崎市議会会議規則第 13 条の規定により提出いたします。

令和 2 年 3 月 16 日

川崎市議会議長 山崎直史様

提出者	川崎市議会議員	宗田裕之
	〃	勝又光江
	〃	大庭裕子
	〃	石川建二
	〃	井口真美
	〃	渡辺学
	〃	片柳進
	〃	赤石博子
	〃	後藤真左美
	〃	小堀祥子
	〃	市古次郎

中東海域への自衛隊派遣の即時撤退等を求める意見書

米国は、平成30年5月にイラン核合意から離脱した後、ホルムズ海峡を通過するタンカーへの攻撃等が発生していることから、同海峡の航行安全のため、同盟国や友好国に対して有志連合による艦隊派遣を求めてきた。

日本は、有志連合には参加しなかったものの、昨年12月27日、防衛省設置法第4条に基づき調査及び研究を行うこととして、自衛隊を中東海域に派遣することを決定し、本年1月21日にはP-3C哨戒機が、2月26日には護衛艦たかなみが同海域で活動を始めた。

しかしながら、このような自衛隊の派遣は、中東地域の緊張を一層高めるばかりか、日本が米国の不当な中東政策に賛同したと見られ、戦争に巻き込まれるリスクを高めるものであり、日本弁護士連合会や憲法研究者125名からの反対声明が出され、派遣に反対する世論も高まっている。

そもそも、日本国憲法第9条の恒久平和主義の下、自衛隊の活動は、自衛隊法で定めるものに限定されており、防衛省がつかさどる事務を規定する防衛省設置法第4条を法的根拠とすれば、その活動に対する歯止めがかからなくなり、憲法が国家権力を制限するという立憲主義の趣旨に反するおそれがある。

日本は、恒久平和主義の下、米国に対し、中東地域の軍事的緊張を高める行為を止めてイラン核合意への復帰を求めるほか、日本とイランとの良好な関係や中東地域における信頼を生かし、各国と対話の外交を進めるなど、平和的な解決を目指すべきである。

よって、国におかれては、中東海域に派遣されている自衛隊を即時撤退させるとともに、平和的な解決に向けて関係国に働きかけるよう強く要望するものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

年 月 日

議会議長名

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣 宛て

総務大臣

外務大臣

防衛大臣